

中国政府はPPP方式の推進に積極的 ～地方債務状況の改善に期待

トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス.....	2
中国政府はPPP方式の推進に積極的～地方債務状況の改善に期待.....	2
全国情報.....	9
【マクロ経済】.....	9
国務院、広東、天津、福建の3地域に自貿区設置を認可.....	9
人民銀行、今年のGDP成長率を7.4%と予測.....	9
11月の対中直接投資、前年同月比22.2%と大幅増.....	9
12月、HSBCのPMI指数は50割れ.....	10
財政部、来年から輸入関税を一部調整.....	10
【金融】.....	10
国務院、外資銀行管理条例を改正へ.....	10
証監会、上海自貿区で原油先物取引を認可へ.....	10
11月の外貨ポジション残高は3ヶ月連続増.....	11
【産業】.....	11
11月の新築価格指数、下落都市が拡大へ.....	11
北京に新しい空港を建設へ.....	11
今年の中国ゲーム市場規模は1,000億元突破へ.....	11
地方情報.....	13
【北京】来年6月から禁煙条例を施行.....	13
【上海】浦東新区に公共バスで無料WiFiサービス開始.....	13
【大連】「黄標車」の通行規制を強化.....	13
【広東】賃上げガイドラインは全国最低の9%.....	13
【青島】1～10月の対外直接投資額は前年同期比21.5%増.....	13
【天津】濱海新区に美容産業園区を設置.....	13
BTMUの中国調査レポート(2014年12月).....	14

メントピックス

中国政府はPPP方式の推進に積極的～地方債務状況の改善に期待

12月4日、財政部は「政府と社会資本協力方式に関する手引き」、発展改革委員会(以下、発改委)は「政府と社会資本協力に関する指導意見」をそれぞれ発表した。今年下半期から、PPP推進に関する政府の動きが活発化しており、公共施設整備に社会資本を導入することで地方債務の悪化を避けようとしているとともに、減速中の経済をインフラ投資で牽引する狙いもあると思われる。

I. PPPとは

PPP(Public-Private-Partnership)方式は、公共機関が社会資本¹とパートナーシップを構築し、ともに公共サービスを提供することである。PPPという言葉は90年代以降に現れたものだが、社会資本が公共製品・サービスの提供に参入すること自体はかなり長い歴史を持っており、今までConcession(特許経営)、Build-Operate-Transfer(BOT)などと呼ばれていたものも同じ性質をもっている。(各用語の説明はP.2 図表3-PPP用語一覧をご参照)

PPPは、内容が広範囲にわたっていることに加え、各国における形式も様々であるため、世界で標準的に定義することはきわめて難しい。PPPは一般的に広義と狭義に分けられている。広義のPPPは、公共製品・サービスを提供するために公共機関と社会資本が構築した協力関係を指し、世界銀行が定義したPPPはその典型例である(図表1)。

図表1 世界銀行のPPP分類

分類		所有権	経営とメンテナンス	投資	経営リスク	契約期間
アウトソーシング	サービス契約 (Service contract)	公共部門	公共部門と社会資本	公共部門	公共部門	1~2年
	マネジメント契約(Management contract)	公共部門	社会資本	公共部門	公共部門	3~5年
リース(Lease)		公共部門	社会資本	公共部門	共同分担	8~15年
特許経営(Concession)		公共部門	社会資本	社会資本	社会資本	25~30年
BOT/BOO		公共部門と社会資本	社会資本	社会資本	社会資本	20~30年
私有化(Divestiture)		社会資本、あるいは社会資本と公共部門共同	社会資本	社会資本	社会資本	永久

出所: The World Bank. 1997. *Selecting an Option for Private Sector Participation*. などによりBTMU(China)中国調査室作成

狭義のPPPはBOT、TOTなど様々なプロジェクト融資方式の総称であり、プロジェクトの選別においてリスク分担と収益性をより重視することが特徴である。国連の分類はその一例である(図表2)。

図表2 国連のPPP分類



出所: United Nations Institute for Training and Research. 2000. *PPP-For Sustainable Development*. などによりBTMU(China)中国調査室作成

¹ 日本では民間資本と表現することが多いが、国有企業など中国独特の形態も存在することからここでは、民間企業を含む意味で社会資本と訳している。定義はp7本文をご参照。

なお、中国の場合、今までのプロジェクトは特許経営によるものがほとんどであったが、最近の国務院、財政部の方針などから、今後その中身をより多様化することも窺える。

図表3 PPP用語一覧

英語名	日本語訳	概要	契約期間
Service Contract (SC)	サービスアウトソーシング	政府が設備メンテナンス、市街地清掃など公共サービスを外部企業に委託すること。	1～3年
Management Contract (MC)	マネジメントアウトソーシング	政府が公共施設・サービスの管理、経営を外部企業に委託すること。例えばゴミ処理など。	3～5年
Design-Build-Transfer (DBT)	設計－建設－移管	企業が公共部門の基準に従い、事前に約束した価格で公共施設を設計・建設し、政府に移管すること。企業はプロジェクト延期、コストオーバーなどリスクを負うこととなる。	不確定
Operation& Maintenance (O&M)	経営－メンテナンス	企業が公共部門の代わりに公共施設の経営、メンテナンスを行うこと。例えば、水道水供給、ゴミ処理など。	5～8年
Transfer-Operate-Transfer (TOT)	移管－経営－移管	公共部門が既存の公共施設を民間企業に移管し、民間企業が一定の修繕・拡張工事を行った上で経営し、契約終了後、公共部門に移管すること。	8～15年
Lease-Upgrade-Transfer (LUOT)	リース－アップグレード－移管	民間企業が既存の公共施設の経営権をリースし、一定の修繕・拡張工事を行った上で当インフラ施設を運営し、契約終了後、政府に移管すること。	8～15年
Purchase-Upgrade-Operate-Transfer (PUOT)	購入－アップグレード－経営－移管	民間企業が既存の公共施設を買い取り、一定の修繕・拡張工事を行った上で当施設を運営し、契約期間内では、施設の所有権が企業側にあり、契約終了後、企業は施設の経営権、所有権を政府に移転すること。	8～15年
Build-Operate-Transfer (BOT)	建設－経営－移管	民間企業が公共部門と特許契約を結び、公共施設を建設し、規定された期間で運営し、契約終了後、政府に移管すること。	25～30年
Build-Lease-Operate-Transfer (BLOT)	建設－リース－経営－移管	民間企業がまず公共部門と長期間リース契約を結び、民間企業が投資し、公共用地で公共施設を建設し、ユーザの使用料徴収で投資を回収し利益を上げる。契約終了後、企業が当施設を公共部門に移管すること。	25～30年
Build-Own-Operate-Transfer (BOOT)	建設－所有－経営－移管	民間部門が公共部門と特許経営契約を結んだ後、公共施設を運営し、ユーザの使用料徴収で投資を回収し利益を上げる。特許経営期間内で企業が当施設の所有権を持ち、契約終了後、所有権、経営権を公共部門に移管する。	25～30年
Purchase-Upgrade-Own (PUO)	購入－アップグレード－所有	民間企業が既存の公共施設を買い取り、一定の修繕・拡張工事を行い、当施設を運営する。施設の所有権、経営権が企業側にあるが、事前に結んだ買取契約では公益性を保障する項目が盛り込まれ、政府の監督・管理を受ける。	永久
Build-Own-Operate (BOO)	建設－所有－経営	民間企業が投資し、公共施設を建設し、その経営権、所有権を永久に有する。契約の中で公益性を保障する項目が盛り込まれ、政府の監督・管理を受ける。	永久
Reform-Operate-Transfer (ROT)	リフォーム－経営－移管	民間企業が公共部門と特許経営権を結び、公共施設を一定の修繕・拡張工事を行った上で当施設を運営する。契約終了後、公共部門に移管する。	永久

出所：財政部、百度百科、各新聞報道によりBTMU(China)中国調査室作成

II. 中国における PPP

中国におけるPPPの動き～

今年下半期から、PPP 推進に関する政府の動きが活発になっている。財政部が9月23日にPPPに関する初めての指導意見「政府と社会資本協力方式の推進に関する通知」(財金76号文)を発表してから、中央政府レベルが発表したPPPにかかわる文書は7件にのぼる。そのため、2014年は中国における「PPP元年」とも呼ばれている。

国務院は10月2日、「地方政府債務の管理強化に関する意見」(国発[2014]43号)を発表し、融資プラットフォームから地方政府融資機能の分離を明確にし、代わりにPPP方式を推進し、特許経営などの方式を通じ、社会資本が都市インフラ建設など一定収益のある公益性事業投資と運営への参入を推奨する方針を示した²。

その後の10月23日、財政部は「地方政府既存債務を予算管理に納入する際の識別弁法」(財予[2014]351号)を発表し、PPP方式の推進を強化し政府債務を企業債務に転換するよう各地方政府に求めた。また資金

² より簡単に言い換えれば、今後のインフラ建設は地方政府が地方債(一般債券、特別債券)を発行し建設するか、PPP方式の2つに限定されることである。

調達について財政部は、中央財政 PPP 融資支援基金を設立し、PPP プロジェクトの開発・準備などに資金を提供する考えを示した。

12月4日、財政部は「政府と社会資本協力方式に関する手引き」(財金[2014]112号)を発表し、PPP プロジェクトを選別、準備、入札、執行、譲渡の5段階に分け、それぞれの方向付けを行った(後述)。

同じ日に発改委は「政府と社会資本協力に関する指導意見」(発改投資[2014]113号)を発表し、各地方発改委に2015年1月から1回 PPP プロジェクトの推進状況を報告し、データベース化するよう求めた。

図表4 PPP関連通知一覧

発表部門	日付	タイトル
国务院	10月2日	「地方政府債務の管理強化に関する意見」(国発[2014]43号)
	10月8日	「予算管理制度改革の深化に関する決定」(国発[2014]45号)
	11月26日	「重点分野投資方法イノベーションおよび社会資本投資推奨に関する意見」(国発[2014]60号)
財政部	9月23日	「政府と社会資本協力方式の推進に関する通知」(財金[2014]76号)
	10月23日	「地方政府債務の予算管理納入の選別方法」(財予[2014]351号)
	11月26日	「政府と社会資本協力モデルプロジェクト実施に関する通知」(財金[2014]112号)
	12月4日	「政府と社会資本協力方式に関する手引き」(財金[2014]113号)
発展改革委員会	12月4日	「政府と社会資本協力に関する指導意見」(発改投資[2014]2724号)

出所：各部門発表によりBTMU(China)中国調査室作成

PPPの背景～

政府が PPP 推進に注力する背景には、地方政府債務の急激な増加と土地譲渡金への過剰な依存という状況がある。審計署によれば、2013年6月末時点の地方政府債務(返済責任を負う債務)は10兆8,859億元で、2010年より3兆8,679億元増加しており、年平均で19.97%増となった。また債務返済資金について、2012年末時点で、土地譲渡金で返済予定の債務残高が3兆4,865億元と全体の37.23%を占め、土地譲渡金への高い依存度も窺がえる。

国务院発展研究センターによれば、2015年のインフラ投資(電力、鉄道関連投資を除く)と保障性住宅に必要な投資は約5兆7,000億元で、これに2015年で満期となる融資プラットフォーム債券の4兆2,000億元を加えると、2015年の都市インフラ投資の資金需要は約9.9兆元となるが、一方、地方政府債券の発行規模は約8,000億元程度と予想され、資金のギャップが大きい。今まで資金源として頼ってきた土地譲渡金は不動産市場の低迷をうけて伸び悩んでいる中、資金のギャップを埋め、インフラ整備を進めながら、地方財政状況を改善する役目を PPP に期待しているであろう。そのしくみは以下の2つが挙げられる。

- PPP方式の導入により、政府が公共施設の経営権を譲渡する代わりに、プロジェクト投資の大部分は社会資本が担うこととなる。この投資部分の債務は政府部門から民間部門に移し、政府債務の新規増加を抑制できる。
- 民間企業がプロジェクトの経営、メンテナンスを行うことによる一層の効率化が期待できる。初期投資に政府出資が必要であるとしても、長期的により効率的に運営することで獲得した利益によって既存債務の解消につなげることができる。

第4四半期、重慶、江蘇、安徽、福建などの地域では PPP モデルプロジェクトを発表し、その投資額はいずれも1,000億元規模に上る。2015年、中国経済の下ぶれリスクは依然として大きく、経済成長目標の下方修正もほぼ確実視されている。このような背景の中、PPP方式の推進はインフラ整備だけでなく、その投資によって経済成長を牽引する効果も同様に期待されている。

民族証券によれば、2013年の都市融資プラットフォームの債券発行額は9,512億元に上ったのに対し、PPPプロジェクトの新規投資額は7億ドルにとどまり、新興国の中でも低い水準にある。国务院43号文により、将来、PPPプロジェクトはこれらの融資プラットフォーム債券の一部に取って代わることが予想され、来年からさらに大きく拡大することが見込まれている。

PPPの実例～

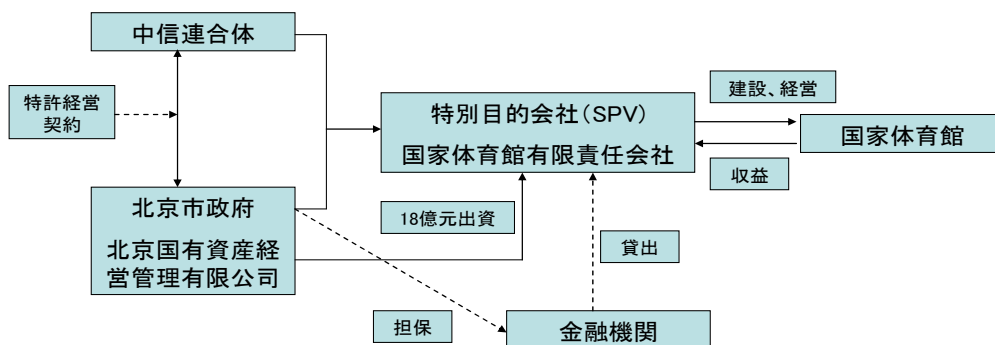
中国においては、1980年代後半から社会資本はすでに高速道路、発電所などインフラ建設に参入しており、

財源不足の解消にある程度の役割を果たしてきた。ここで典型的な例として、国家体育场(通称、鳥の巣)、北京地下鉄4号線プロジェクトを見てみる。

➤ 国家体育场

国家体育场プロジェクトは敷地面積 21 ヘクタール、建築面積 25.8 万 m²、投資総額 31 億 3,900 万元であった。2003 年、中信グループが 65%、北京都市建設グループが 30%、米国 Golden State Holding Group が 5% 出資し、中信連合体を設立した。同年 8 月、中信連合体は北京市政府と「特許経営権契約」、北京オリンピック委員会と「国家体育场契約」を結び、北京国有資産経営管理有限公司とともに特別目的事業体 (SPV) - 国家体育館有限責任会社を創設し、国家体育場の融資、建設を手かけた。建設完了後、中信連合体は特許経営期間の 30 年間、国家体育場の運営、メンテナンスを行い、満期後を北京国有資産経営管理有限公司に移管する。

図表5 国家体育館プロジェクト構造図



プロジェクトの推進において、北京市政府は特許契約に基づき様々な優遇政策を提供した。例えば、プロジェクト用地の譲渡価格は 1,040 元/m²と、近隣土地地価(当時、約 10,000 元/m²)の約 10 分の 1 である。また北京国有資産経営管理有限公司はプロジェクトの初期投資として 18 億元を投じた上、収益を求めないとしていた。その他、体育場の建設と運営の利便化を図るため、北京市政府は工事現場の近辺地域のインフラ施設整備にも取り組んでいた。

オリンピック期間中に、北京オリンピック委員会は中信連合体に使用料を支払い、用途がオリンピック開幕、閉幕に限定される特殊装備の費用は北京市政府が負担することとなった。オリンピック開催後、特許経営期間中は北京市北部における体育場の新規建設、あるいは拡張工事を制限する。やむを得ず実際にニーズがある場合は、北京市政府は中信連合体と協商し、特許契約に基づき補助金を給付することとされた。

このように、国家体育场で 2008 年、北京オリンピックの開幕式、閉幕式、陸上競技、サッカーなどが行われ、その後も、各種スポーツ試合のほか、ライブ、展覧会なども企画されており、安定した利益が予期されるなど、PPP 方式の推進に良いモデルを提供した。

➤ 北京地下鉄 4 号線

北京地下鉄 4 号線は全長 28.2 キロで、投資総額 153 億元であった。建設において A、B の 2 つの工期に分けられ、A 部分は主に土木工事で、投資額が 107 億元で全体の 7 割を占め、4 号線公司(北京市インフラ施設建設投資有限公司の完全子会社)が投資、建設を行う。B 部分は地下鉄車両、信号機、発券機などの機械・電子設備の調達、設置であり、投資総額は 46 億元で投資総額の 3 割を占め、京港地下鉄有限公司(出資比率は、香港地下鉄が 49%、北京首都創業集団が 49%、北京市インフラ施設建設投資有限公司が 2%)が建設する。

北京市政府は京港地下鉄有限公司と特許経営契約を結び、地下鉄 4 号線の運営、管理権を与え、特許経営期間を 30 年間とした。京港地下鉄有限公司は 4 号線公司から A 部分の資産をリースし、B 部分の建設、A、B を含むすべての施設の運営を担当し、地下鉄運賃、および駅構内広告などを収入源としている。特許経営期間終了後、京港地下鉄有限公司は A 部分の資産を 4 号線公司に移管し、B 部分施設を市政府が指定する部門に移管する。

また北京市政府は、A部分資産のリース料金を京港地下鉄有限公司の利益を調整する。例えば、客数が予測を下回り運賃収入が減少した場合、市政府はレンタル料金を引き下げ京港地下鉄有限公司の損失を補う。反対に客数が予測を上回れば、レンタル料金を高め、過剰な利益を抑える。

地下鉄4号線において、京港地下鉄有限公司がB部分の建設を請け負っただけで市政府は約50億元の節約ができ、その後のメンテナンス、設備更新などを考えれば、かなりの財政圧力緩和になると見られる。また香港鉄道有限公司の中国業務責任者である易*(王へんに民)氏によれば、北京地下鉄4号線はPPP方式の導入に伴う投資効率の向上により、約2割のコスト削減を実現したと指摘した。

Ⅲ. 財政部のPPP手引き、およびモデルプロジェクト

財政部は12月4日、「政府と社会資本協力方式に関する手引き」を発表した。手引きとはいえ、目下PPP関連法律が整えていない中、今後しばらくの間はPPPプロジェクトの執行基準とみられるだろう。その概要は主に以下の6点である。

- 手引きは社会資本には地方政府所有の融資プラットフォーム、および国有企業が含まれないことを明示した。
- プロジェクトの選定基準において、投資規模が大きく、需要が安定的で、価格調整が効き、市場化が進んでいるインフラ施設、公共サービスプロジェクトを優先してPPP方式を適用していく方針を示した。地方政府はPPPプロジェクトに対し定性、定量評価を行う。うち定量評価は各地の実際の状況に基づき実施し、定性評価は主に供給、リスク、運営効率、イノベーション、公平競争といった面から評価する。なお、PPPプロジェクトにおける財政補助は財政収入の一定割合以下に抑えなければならない。
- プロジェクト実施上のリスク分担について、プロジェクトの設計、建設、財務、運営、メンテナンスといったビジネス上のリスクは原則社会資本が負い、法律、政策の変更など政治面のリスクは政府が負うこととなる。その他の不可抗力によるリスクは政府と社会資本が共同で分担する。なお、PPPプロジェクトの推進方式は主にO&M、MC、BOT、BOO、TOT、ROTの6つとされている。
- 政府と社会資本が結んだ契約はPPPプロジェクトの核心であり、成功の鍵でもある。PPP手引きでは、株主契約、資金調達契約、建設引受契約、運営サービス契約、原材料供給契約、仕入契約などについてそれぞれガイドラインを示した。
- 社会資本の選定において、PPPプロジェクトは一般入札、指名入札、競争性交渉、単一調達といった方式で選定することができる。なお、入札における不正を防止するため、PPP手引きは、各地財政当局がPPPプロジェクトに対する監督・管理を強化し、違法行為を発見した場合直ちに取り締まるよう求めた。
- プロジェクトの執行において、プロジェクトの資金調達は社会資本、あるいはSPVが担当する。契約に明記した政府の支払い義務について、各地財政部門は中長期財政計画に基づき制定し、政府予算に計上し、予算管理の関連規定に従う。また社会資本、あるいはSPVが契約に違反し公共サービスの安定供給、あるいは国家安全などの重大な公共利益が損なわれる場合、政府はプロジェクトを一時的に回収するか、プロジェクトを中止する権利を持っている。

なお、財政部は手引きとともに、汚水処理、ゴミ処理、水供給など、投資総額が1,800億元に上る30件のPPPモデルプロジェクトを発表した。プロジェクトの推進に当たる支援策を明らかにしていないが、個別に支援策を策定する可能性が高いといわれている。詳細は以下の通り。

図表6 PPPモデルプロジェクト一覧

No.	プロジェクト	地域	タイプ
1	新エネ車公共充電施設ネットワーク	天津	新規
2	張家口市橋西区集熱供給プロジェクト	河北	改造
3	石家荘正定新区ギャラリーパイプ		改造
4	撫順市三宝屯汚水処理工場プロジェクト	遼寧	改造
5	吉林市第六供水工場プロジェクト(第一期)	吉林	改造
6	国電吉林熱力発電熱源改造プロジェクト		改造
7	嘉定南翔汚水処理工場一期	上海	新規
8	昆山市現代モノレールプロジェクト	江蘇	新規
9	徐州市駱馬湖水源・水道プロジェクト		改造
10	南京市城東汚水処理工場、仙林汚水処理工場プロジェクト		改造
11	宿遷生態化科学技術産業園区汚水処理プロジェクト		改造
12	如皋市都市汚水処理第一・二期改造および第三期の拡張工事		改造
13	南京市ゴミ処理施設		改造
14	徐州市都市軌道交通1号線第一期		改造
15	蘇州市軌道交通1号線		改造
16	如東県中医院引越し工事		改造
17	杭州市地下鉄5号線第一期工事、6号線第一期工事		浙江
18	杭州—海寧都市間モノレール工事	安徽	改造
19	池州市汚水処理および排水施設建設		新規
20	馬鞍山市東部汚水処理工場		改造
21	安慶市都市汚水処理工事		改造
22	合肥市軌道交通2号線		改造
23	東山海島県水道工事(第二水源)	福建	改造
24	九江市柘林湖生態環境保護プロジェクト	江西	新規
25	膠州湾海底トンネル第一期工事	青島	改造
26	青島体育センター		改造
27	湘檀経済技術開発区汚水処理第一期	湖南	新規
28	重慶市軌道交通3号線	重慶	改造
29	南明河水環境総合改善第二期	貴州	新規
30	渭南市都心部熱供給プロジェクト	河南	新規

出所：財政部によりBTMU(China)中国調査室作成

同日に発改委も「政府と社会資本協力に関する指導意見」、および「政府と社会資本協力プロジェクト契約に関する手引き(2014年版)」を発表した。具体化していない部分があるが、財政部の手引きと最も大きな違いは社会資本に対する定義である。財政部では「社会資本は国内外の企業法人で、ただ本級政府所属の融資プラットフォームと国有企業を除く」としたのに対し、発改委は「プロジェクト契約を結ぶ主体は、条件を満たす国有企業、民営企業、外資企業、混合所有制企業、その他の投資・経営主体である」と定義し、プロジェクト所在地の政府が所有する国有企業・融資プラットフォームが除外されるかどうかについては、明確な説明はない。

財政部の手引きといい、発改委の指導意見といい、どちらもPPP方式の推進に方針付け、お互いに補完するものも多いが、ただ具体的な執行において、重複審査など地方政府や企業に困惑をもたらす可能性もあり、今後、統一したPPP監督管理部門の構築が必要であろう。

IV. PPP 参入上のリスク

近年のPPPプロジェクトを見ると、前述した国家体育場や、北京地下鉄4号線といった成功例もある一方、契約の不明確さなどトラブルも多く、企業としてPPPプロジェクト参入においていくつかのリスクに注意しなければならない。

- 法律保障システムの不健全さ。中国では、PPPプロジェクトを保護する法律は欠如しており、関連法律の改正、新しい法律の発表などにより、既存プロジェクト契約の合法性、有効性に変化が生じ、プロジェクトの建設、運営にマイナス影響を与え、一部中止に追い込まれることもあった。その一例として、2002年に

国務院が発表した「外資投資固定回収プロジェクトの処理に関する通知」(国発〔2002〕43号)により、これ以前に契約を結んでいた外国投資者は再び地元政府と投資収益率を交渉し直さなければならなくなつた。

- 審査、決定期間が長いこと。政府の政策決定が規範化していないことや、市場価格、PPP方式に対する認識不足、行政の怠慢などの要因により、PPPプロジェクトの審査に過度な時間、コストを要することが多い。
- 政治的な要因。PPPプロジェクトは一般的に国民生活とかかわるものが多い。そのため、プロジェクトの運営において、様々な要因で値上げに踏み切ろうとするとき、国民の強い反発を受けてしまう可能性がある。例えば、北京第十浄水工場はコスト上昇で値上げしようとしたが、市民、政府から強い反発を受け、結局見送ることとなった。
- 政府信用リスク。地方政府は当地のインフラ整備を加速するため、投資者と実現不可能な契約や、過大評価した契約を交わし、建設後、政府が契約を履行できず、出資企業が利益を損なうことがしばしばおきている。例えば、廉江における中国・フランス水供給プロジェクトにおいて、政府は契約のなかで、廉江水道水工場が運営開始から1年間、政府からの水道水購入量は一日当たり60,000m³を下回らないと約束したが、同年の同市水道水平均使用量はわずか一日当たり2,000 m³にとどまり、契約が実行できない状況に陥ってしまった。
- 関連施設の不備。一部のPPPプロジェクトは関連インフラ施設が整備されなければ運営できない施設もある。例えば、汚水処理工場を運営するには排水パイプの整備が必要であるが、しかし実際にはその関連施設の不備により生産経営が苦境に陥ることもあったといわれている。
- 保証されないプロジェクト収益。PPPプロジェクトの建設後、政府、あるいはほかの投資者が新しいプロジェクトを建設し、実質的な競争関係となり、収益に損害を与えてしまうことがある。一例として、PPP方式で建設した杭州湾大橋が完成後2年未満の間に、わずか50km離れた紹興市でもう一本の橋を着工し、杭州湾大橋と実質的な競争関係となった。またこういったことにより生じた赤字に対し、政府は補助金を給付すると承諾したが、補助金基準、支給方法などについて具体的な規定が欠如している。

PPPプロジェクトは公共サービスの性質が強いため、初期投入が大きい一方で、利益の回収が遅いほか、収益に影響を及ぼす要因が多く不確定性も高い。これは民間企業がPPPに参入しようとするときの壁となりがちである。今後の改善点として、政府は契約を結ぶ際に収益分配規則を明確にし、関連法律の整備を通じ出資企業の利益を守ることができれば、より多くの社会資本を引き入れることにつながるであろう。

財政部は、2020年までに都市化による資金需要は約42兆円で、土地譲渡金に依存する状態は維持できず、多元的で、持続可能な資金調達方式の構築が不可欠であると強調した。そのうち、PPPによるインフラ投資の拡大は「民間版の4兆元政策」ともいわれ、期待されている。ただ前述したように、PPPは政府にとって万能薬ではなく、企業にとって必ずしも金儲けの種ではない。今後PPPを大規模に推進していくには、当局は各参加者利益の調整や保障システムの構築などPPP方式の強みをいかに引き立てるかがポイントとなるだろう。

三菱東京UFJ銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 余兴

全国情報

【マクロ経済】

国務院、広東、天津、福建の3地域に自貿区設置を認可

李克強総理は12月12日に国務院常務会議を開催し、広東省、天津市、福建省の3地域で「自由貿易園區」を設置することを決定した。

内容については、上海自由貿易試験区(上海自貿区)での取り組みを元に、各地域に独自性を持たせる方針を示した。関係者によれば、3地域の自貿区内容は7~8割が上海自貿区と同じで、残り2~3割はそれぞれの地域の特色に基づき制定するという。具体的に広東省は香港やマカオ向けの土地リースや関税、金融改革、福建省は台湾との貿易、天津市は北京市と河北省との地域一体化開発などにそれぞれ注力される見通し。

なお、3地域は自由貿易区の具体的な方案をすでに作成し全人代に提出しており、来年の全人代で関連法案が審議される見通し。

(12月13日付け 上海証券報)

人民銀行、今年のGDP成長率を7.4%と予測

人民銀行は14日、「2014年経済動向報告」を発表し、2014年の中国GDP成長率が前年比7.4%と、1990年以来24年ぶりの低い成長率となる見通しを示した。また2015年の成長率を7.1%と予測し、経済の下ぶれリスクは依然として払拭されない結果となった。

人民銀行は今後の経済下振れリスクとして、①地政学的リスクによる欧州経済の悪化、②米国の利上げによる新興国からの資本流出、③中国不動産市場での大幅な値崩れの3点を挙げた。新興国からの資本流出は為替の変動や経済成長の鈍化につながるほか、不動産価格の下落は投資や消費に悪影響を与えると見られている。ただ雇用については、来年の7.1%の成長でも、生み出す都市部新規就業者数は2014年と同水準になると予想されている。

(12月15日 人民銀行、上海証券報)

11月の対中直接投資、前年同月比22.2%と大幅増

商務部によれば、11月の対中国直接投資(実行額、金融・証券・保険分野除く)は前年同月比22.2%増の103億6,000万ドルとなり、伸び幅は前月の1.3%から大幅に拡大し、3ヶ月連続のプラスとなった。

1~11月で見ると、対中直接投資は前年同期比0.7%増の1,062億4,000万ドルで、1~10月の1.2%減からプラスに転じた。

国・地域別では、日本は39.7%減の40億8,000万ドル、欧州連合(EU)は9.8%減の61億7,000万ドル、東南アジア諸国連合(ASEAN)は23.6%減の58億7,000万ドル、米国は22.2%減の24億6,000万ドルと軟調である一方、韓国は22.9%増の35億9,000万ドル、英国は28%増の12億5,000万ドルと堅調な伸びを示した。

業種別では、製造業は13.3%減の359億3,000万ドル、サービス業は7.9%増の585億5,000万ドル、伸び率は1~10月対比でそれぞれ1.8ポイント減、1.3ポイント増となった。

なお、1~11月の中国からの海外直接投資(金融業を除く)は11.9%増の898億ドルで、伸び幅は1~10月から5.9ポイント鈍化した。

(12月16日 商務部)

12月、HSBCのPMI指数は50割れ

HSBCの12月中国製造業購買担当者指数(PMI)の速報値は49.5となり、11月確定値(50.0)より0.5ポイント下落し、景気判断の節目である50を7ヶ月ぶりに割り込んだ。各項目のうち、新規受注指数は前月比1.7ポイントと大幅に下落したことはPMIに響いたと見られている。

HSBCの屈宏斌チーフエコノミストは「内需の不振が12月の指標に表れ、デフレ圧力も高まっている。これから数ヶ月はより一歩踏み込んだ金融緩和策も必要となってくるだろう」と指摘した。

(12月16日 和訊網)

財政部、来年から輸入関税を一部調整

財政部は12月16日、一部商品の輸入関税を来年1月1日から調整することを発表した。最恵国税率より低い暫定税率を適用するのは光通信機器などハイテク製造設備、電気自動車(EV)用電子制御制動器など省エネ設備、エチレン、フェロニッケルなど資源製品、カメラレンズなど日用品。

それに対し、自動車用ラジオ、インクジェットプリンターなどの暫定税率を取り消し、天然ゴムなどの商品は暫定税率を適度引き上げる。また小麦など農作物7品目と尿素など化学肥料3品目の輸入に対し関税割当制度を継続し、化学肥料3品目に対し、1%の割り当て税率を適用する。

なお、課税水準などは明らかにされておらず、今後詳細を発表するとみられる。

(12月16日 財政部)

【金融】

国務院、外資銀行管理条例を改正へ

国務院は12月20日、金融自由化やサービス産業開放政策の一環として、外資銀行の管理条例を改正し、中国での支店設立条件、人民元業務の取り扱い条件を緩和することを発表した。2015年1月1日より施行する。

2006年に発表された外資銀行管理条例では、外資の独資銀行、外資と中国資本の合弁銀行は中国で支店を設立する際、本行の運営資金が1億元を下回ってはならないとしていたが、今回の条例改正ではこの条件を撤廃した。

また外資銀行が人民元業務を行う場合に「開業から1年以上」と条件付けられたが、それは1年間に短縮したほか、「2年間連続で利益を出す」との条件を撤廃した。

今年に入り、預金保険条例案の意見聴取など金利自由化は着実に進められている。今回の外資銀行規制緩和もその流れに沿うものと思われる。

(12月21日付 人民日報)

証監会、上海自貿区で原油先物取引を認可へ

証券監督管理委員会(証監会)は12月12日、上海先物取引所(期貨交易所)が上海自由貿易試験区で原油先物を取引することを認可した。実際の取引は、上海期貨交易所が13年11月に設立した上海国際能源交易中心で行われる。海外の投資家も参加可能で、価格設定は元建てとなる見通し。取引開始時期が明らかにされていないが、早ければ来年6月にも開始するという。

中国は世界第2位の石油消費国であり、年間2億トン以上の原油を輸入している。これまでの原油輸入価格はロンドンのブレント原油価格をベースに決定されることが多いが、国際的な影響を受けやすい。原油先物取

引所が設置されることで、今後の価格決定に対する中国の発言権が強まることが期待されている。

(12月13日 証監会、ほか)

11月の外貨ポジション残高は3ヶ月連続増

人民銀行によれば、国内金融機関の11月末時点の外貨ポジション残高は前月比21億6,600万元増の29兆5,274億1,100万元であり、3ヶ月連続のプラスとなったが、増加額から見ると、10月の660億7,500万元から大幅に減少した。

11月の外貨ポジションの増加について、輸出の好調による大幅な貿易黒字(544億7,400万ドル)を記録したことによるところが大きい。最近の米ドル高により、ホットマネー流出の動きもあり、年内の外貨ポジションは低い伸びで推移するとの見方が多い。

(12月16日 騰訊網)

【産業】

11月の新築価格指数、下落都市が拡大へ

国家統計局は16日、11月の全国70大・中都市新築住宅価格を発表し、前月比上昇した都市は3ヶ月連続ゼロで、67都市が下落、3都市が横ばいとなった。

値下がり幅が1%を超えたのは5都市で、前月から14都市減少した。下落幅が最も大きかったのは、桂林市(広西)と大連市(遼寧)の▲1.4%であった。4大都市について上海市は▲0.5%、広州市は▲0.4%、北京市は▲0.3%とそれぞれ下落したが、下落幅はいずれも前月より縮小した。

新築住宅価格を前年同月比で見ると、値下がりしたのは1都市増えて68都市で、下落幅が最も大きいのは杭州市(浙江)の▲9.9%となった。4大都市について北京は▲2.6%、上海は▲3.5%、▲広州は3.8%、深センは▲2%とそれぞれ下落した。

(12月16日 国家統計局)

北京に新しい空港を建設へ

発改委は12月16日、北京市南部の郊外に新しい国際空港を建設することを認可した。新しい空港は総投資額は800億元。4本の滑走路が計画され、2019年に竣工する予定。また空港は地下鉄10号線(全長約60キロの環状線)の牡丹園駅と接続する計画。空港から乗り換え駅までの所要時間は30分程度で、牡丹園駅と途中の金融街駅にはそれぞれチェックインターミナルを設け、利便性向上を図るといふ。

中国では、急速な経済の発展に伴い、ビジネス客を中心に航空機の利用が増加している。中国民用航空局によれば、2013年の首都空港の旅客数は延べ8,400万人と米アトランタ空港に次いで世界2位となっている。関係者によれば、首都空港はすでに発着枠に余裕がなく、新しい空港の建設は航空会社の増便に対応するほか、大規模な投資で北京市南部と天津・河北省の経済発展を促す狙いもあるという。

(12月16日 発改委、新京報)

今年の中国ゲーム市場規模は1,000億元突破へ

中国音像・デジタル出版協会は17日、2014年の中国ゲーム業界の売上は前年比37.7%増の1,144億8,000万元に達する見通しを示した。そのうち、中国独自で開発したゲームの売上は同52.2%増の726億6,000万元で、ゲームユーザは同4.6%増の5億1,700万人になるという。

端末別で見ると、家庭用ゲーム機やパソコン用オンラインゲームが608億9,000万元で全体の53.2%を占めている。スマートフォンなど携帯端末向けのモバイルアプリゲームが274億9,000万元、ウェブゲームが202億7,000万元となっている。

中国当局は上海自貿区で15年ぶりにゲーム機の製造・販売を承認し、マイクロソフト、ソニーといった大手企業が次々と進出し、今後の中国ゲーム市場のさらなる拡大も期待されている。

(12月17日 新華網)

地方情報

【北京】来年6月から禁煙条例を施行

北京市政府は12月10日、「北京市控制吸煙条例」を發表し、来年6月1日から施行するとなった。条例によれば、公共の場所では室内での喫煙を禁止するとしたほか、幼稚園や小中学校、子ども向け施設、運動場などについては室外でも禁煙と規定した。未成年へのたばこ販売に加え、幼稚園や小中学校周辺100メートル以内でたばこの販売・広告や販促活動、スポンサー行為が違法とされた。その他、規則違反者への罰金は従来10元から50～200元に引き上げられる。

(12月10日付「新京報」)

【大連】「黄標車」の通行規制を強化

大連市政府は国の排気基準を満たさない自動車「黄標車」の通行規制を来年6月から拡大することを發表した。規制対象はこれまでの人民路や中山路に加え、東方路、西南路、五一路、数碼路に囲まれる区域で、午前6時30分から午後7時まで黄標車の通行を禁止する。違反者には200元(約3,800円)の罰金を科す。また大連市は黄標車の淘汰を加速するため、前倒しで廃車申請を行った場合に5,000～1万8,000元の補助金を支給している。

(12月9日付「金融時報」)

【青島】1～10月の対外直接投資額は前年同期比21.5%増

青島市商務局によれば、同市の1～10月の対外直接投資は前年同期比21.5%増の12億8,000万ドルで、投資件数は同84.1%増の116件と過去最高を記録した。

投資先を見ると、国家プロジェクトとして進められている「海のシルクロード」関連諸国・地域への投資プロジェクトが、前年同期比約5割増の46件に達し、投資額は同83.7%増の7億9,000万ドルとなった。

(12月10日付「広州日報」)

【上海】浦東新区に公共バスで無料WiFiサービス開始

上海市浦東新区の路線バスの一部で無料WiFiサービスが開始された。スマートフォンなどに専用アプリ「e路WiFi」をインストール、登録すれば利用できる。浦東公交では16日までに公共バス3,000台がサービスを開始しており、年末までに約320路線を運行する3,800台まで対応車両を増やす予定である。なお、浦東公交の1日当たりの平均乗客数は170万人余りで、無料WiFiの開始により乗客にとって利便性の向上が期待される。

(12月21日付「上海商報」)

【広東】賃上げガイドラインは全国最低の9%

12月12日までに發表された23省・直轄市・自治区の2014年企業賃上げガイドラインのなかで、広東省が最低の9%となり、唯一の桁の賃上げとなった。

ガイドラインでは全国平均が12%で、広東省のほか、寧夏、山東、山西、新疆ウイグル自治区なども基準を前年から引き下げた。賃上げ基準の引き下げは、マクロ経済の減速に伴う企業経営圧力の増大を反映していると見られる。

(12月10日付「新快報」)

【天津】濱海新区に美容産業園区を設置

12月17日、天津市濱海新区で中韓美麗産業園区の開幕式が行われた。美容園区は中・韓両国の協力プラットフォームとして、今後美容医療のための病院、美容学校、およびホテルやショッピングモールなど関連施設を建設し、メイクやフィットネス、ヘルスケアなどに関連する海外製品、技術、サービスを導入するとともに、産業基地としてブランド育成、技術開発、新規事業の立ち上げなども支援していく方針である。

(12月9日付「21世紀經濟報道」)

BTMU の中国調査レポート(2014年12月)

■ 海外駐在情報

経済成長率の減速下でも良好な中国の雇用環境

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20141225_001.pdf

経済調査室(香港)

■ 経済見通し(2014年12月号)

<http://www.bk.mufig.jp/report/ecolook2014/index.htm>

経済調査室

■ BTMU 中国月報 第107号 (2014年12月)

<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/114120101.pdf>

国際業務部

■ ニュースフォーカス第20号

前海協力区「深セン・香港協力業務促進方案」を発表

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20141217_001.pdf

香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214